

上位の政策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現	
施策名	施策目標 1 - 3 家庭教育の支援	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課)生涯学習政策局男女共同参画学習課(課長:大木宰子)	
基本目標 及び達成目標	基本目標 1 - 3 (基準年度: H13 年度 達成年度: H16 年度) ---- 近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景として、親の間に、子育ての負担感や子どもの教育の仕方がわからないといった育児に関する悩みなどが広がっていることが指摘されている。このため、子育てに関する学習機会の充実や情報の提供、親が 24 時間いつでも相談できる体制の整備、地域で子育てを支援するネットワークの形成等の観点から家庭教育に対する支援の充実を図る。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標 1 - 3 - 1 (基準年度: H14 年度 達成年度: H16 年度) ---- 平成 16 年度末までに「妊娠期子育て講座」を全国で 3,000 講座を実施する。	想定どおり達成
	達成目標 1 - 3 - 2 (基準年度: H13 年度 達成年度: H16 年度) ---- 平成 16 年度末までに「就学時健診等の機会を活用した子育て講座」を全国で 20,000 講座を実施する。	想定どおり達成
	達成目標 1 - 3 - 3 (基準年度: H13 年度 達成年度: H16 年度) ---- 平成 16 年度末までに「思春期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座」を全国で 3,000 講座を実施する。	想定した以上に達成
	達成目標 1 - 3 - 4 (基準年度: H11 年度 達成年度: H15 年度) ---- 平成 15 年度末までに該当するすべての家庭に「家庭教育手帳」、「家庭教育ノート」を順次配布する。	想定した以上に達成
	達成目標 1 - 3 - 5 (基準年度: H11 年度 達成年度: H15 年度) ---- 平成 15 年度末までに、17 時以降においても電話等により、親が悩み等について相談できる体制を 8 割程度の都道府県に普及・定着させる。	概ね順調に進捗
	達成目標 1 - 3 - 6 (基準年度: H11 年度 達成年度: H16 年度) ---- 「新エンゼルプラン(平成 11 年 12 月 関係 6 大臣合意)」に沿って、平成 16 年度末までに、子育てサポーターの配置による地域における子育て支援ネットワーク構築事業を実施することにより、子育て支援のネットワーク構築のノウハウ等が他の市町村へ波及するなど、各市町村における子育て支援のネットワークの整備を活性化・推進する。	概ね順調に進捗
現状の 分析と 今後の 課題	達成目標 1 - 3 - 1 平成 14 年度の達成目標の達成度合いについては、平成 16 年度末までの達成目標 3,000 講座に対し平成 14 年度は 1,978 講座であり、達成目標の約 70% に到達していることから、想定どおり達成している。	
	達成目標 1 - 3 - 2 平成 14 年度の達成目標の達成度合いについては、平成 14 年度の講座数が昨年度から 2,547 増の 15,306 講座であり、平成 16 年度末までの達成目標 20,000 講座の約 80% に到達していることから、想定どおり達成している。	
	達成目標 1 - 3 - 3 平成 14 年度の達成目標の達成度合いについては、平成 16 年度末までの達成目標 3,000 講座に対し平成 14 年度は 4,446 講座であり、達成目標の約 150% となっていることから、想定した以上に達成している。	
	達成目標 1 - 3 - 4 平成 14 年度の達成目標の達成度合いについては、平成 14 年度の配布目標 363 万部に対し実配布数が約 382 万部であり、想定していた目標に対して約 105% となっていることから、想定した以上に達成している。	
	達成目標 1 - 3 - 5 平成 14 年度の達成目標の達成度合いについては、平成 16 年度末までの達成目標が 8 割程度	

	<p>の都道府県に普及・定着させることであったのに対し、約9割にあたる42都道府県で実施されていることから、概ね順調に進捗している。</p> <p>達成目標1-3-6 平成14年度の達成目標の達成度合いについては、子育てサポーターの平成14年度の配置目標が1,880人に対し2,196人が配置されるなど、子育て支援のネットワークの整備が順調に進んでいることから、概ね順調に進捗している。</p>					
基本目標達成に向けての進捗状況	<p>平成14年度基本目標の達成度合いについては、各達成目標の達成度合いが良好であったこと、また、家庭教育手帳、ノートに関するアンケート調査においても、すべての親に配布されていることが確認されたとともに、約8割以上の者が役立ったと回答したことから、十分と判断。</p> <p>さらに、学習機会の参加者に対し実施したアンケート調査においても、9割以上の参加者が「参加して良かった」「次回も参加したい」と回答していることから、関係施策を引き続き実施していくことが必要。</p>					
今後の課題	各達成目標については、各都道府県によって実施市町村数や取組内容にまだ差がある。					
評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)	<p>平成15年度予算においては、家庭教育への支援を充実するため、平成11年度から配布している家庭教育手帳、家庭教育ノートについて内容等の改善を図った上で作成することとしている新家庭教育手帳の配布や、子育てに関する学習機会の全国的な開設、子育てを支援するためのネットワークの充実等に努めるとともに、各都道府県によって実施市町村数や取組内容にまだ差があることなどから、関係施策の充実を図る。</p>					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	妊娠期子育て講座数(平成14年度開始) (達成目標1-3-1関係)	-	-	-	-	1,978
	就学時健診等を活用した子育て講座数 (達成目標1-3-2関係)	-	-	-	12,759	15,306
	思春期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座数 (達成目標1-3-3関係)	-	-	-	103	4,446
	「家庭教育手帳」の配布数 「家庭教育ノート」の配布数 (達成目標1-3-4関係)	-	580万部 1,440万部	413万部 147万部	290万部 159万部	206万部 176万部
	17時以降に家庭教育電話相談事業を実施している都道府県数 (達成目標1-3-5関係)	-	17府県	35道府県	42都道府県	42都道府県
	「子育てサポーター」の配置数 (達成目標1-3-6関係)	-	-	1,114人	1,529人	2,196人
備考						

施策目標 1 - 3 家庭教育の支援

